

平成 29 年 度

上 里 町 水 道 事 業 決 算 審 査 意 見 書

上 里 町 監 査 委 員

1. 審査の期日

平成30年7月20日(金)

2. 審査の主眼

- (1) 審査に付された平成29年度上里町水道事業決算書、財務諸表、その他付属書類は適正に作成され決算係数は会計諸帳簿と符合し正確であるか。
 - (2) 事業の経営実績と財政状態を明瞭適正に表示しているか。
 - (3) 予算の執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか。
- 以上に主眼をおいて審査を実施した。

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、関係職員の出席を求め、決算内容について説明を聴き、また決算関係書類と総勘定元帳、関係補助簿等を照合するとともに、例月出納検査、定例監査の実施結果を参考として審査を実施した。

4. 経営の概要について

○業務実績について

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較	増減率(%)
(年度末)給水人口(人)	31,029	31,126	△97	△0.31
(年度末)給水戸数(戸)	12,654	12,482	172	1.38
年間配水量(m ³)	4,416,471	4,436,617	△20,146	△0.45
年間給水量(m ³)	3,675,444	3,674,314	1,130	0.03
有 収 率(%)	83.22	82.82	0.40	

5. 決算報告書について

①収益的収入及び収益的支出

収 入					(単位:円)
区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減額	執行率 (B)／(A)	備 考
事業収益	579,683,000	572,917,761	△ 6,765,239	98.83%	うち仮受消費税及び 地方消費税 38,752,003

支 出					(単位:円)
区 分	予算額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 (B)／(A)	備 考
事業費	516,295,000	485,585,935	30,709,065	94.05%	うち仮払消費税及び 地方消費税 13,232,340

収益的収入及び収益的支出の決算額は、予算額に比べ収入において676万5,239円の減収となり、支出は3,070万9,065円の不用額を生じている。

②資本的収入及び資本的支出

収 入					(単位:円)
区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減額	執行率 (B)／(A)	備 考
資本的収入	88,201,000	54,315,640	△ 33,885,360	61.58%	

支 出					(単位:円)
区 分	予算額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 (B)／(A)	備 考
資本的支出	397,045,000	366,523,126	30,521,874	92.31%	うち仮払消費税及び 地方消費税 4,679,332

資本的収入及び資本的支出の決算額は、予算額に比べ収入において3,388万5,360円の減収となり、支出は3,052万1,874円の不用額を生じている。

③経営状況について

・収益的収入の主なものは

○営業収益では、水道料金(メーター使用料を含む) 4億4,529万3,629円である。

○営業外収益では、長期前受金戻入 3,402万8,634円である。

・収益的支出の主なものは

○営業費用では、減価償却費 1億8,470万8,194円、原水及び浄水費 1億296万6,382円である。

○営業外費用では、企業債利息 4,901万7,023円である。

この結果、事業収益は 5億3,419万4,464円(税抜)、事業費用は 4億5,169万4,695円(税抜)となっている。

6. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も会計諸帳簿と符合し正確であり、平成30年3月31日現在における財政状況を適切に表示しているものと認められた。

事業決算としては、事業収益が 5億7,291万7,761円に対し、事業費用は 4億8,558万5,935円となっている。

また損益計算としては、純利益が8,249万9,769円生じており、前年度繰越利益剰余金10億2,475万8,465円、その他未処分利益剰余金変動額450万円と併せると、当年度未処分利益剰余金は11億1,175万8,234円となっている。

企業債の残高は 20億9,458万7,751円であり、この償還原資である有形固定資産の残高は41億3,789万157円である。

減価償却費と償還金のバランスについては、当該事業年度の減価償却費 1億8,470万8,194円に対し、企業債の償還は 2億9,440万498円となっている。

当該事業年度は、一般家庭の節水意識の高まりや大口需要の低下等により給水収益が減少し横ばい傾向にあることに加え、老朽化した管路の更新工事、石綿セメント管の更新事業、また、企業債の償還も多額であることから、経営環境は依然として厳しいものとなっている。

については、住民福祉の面から安全な水道水の持続的かつ安定的な供給や、維持管理費の節減に努めるとともに、有収率向上に注視しつつ、その原因究明対策や、水道料金の未収金の解消に引き続き取り組まれるよう望むものである。